

様式第4号(第6条関係)

活動結果報告書

令和4年2月20日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 吉村 美幸



下記のとおり報告します。

日 程 令和4年1月24日(月曜日)

活動先

活動目的

ニュースレター vol.27

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

ニュースレター vol.27

印刷業者 株式会社大沢印刷

支払金額 132,000 円

配布先 市内各所

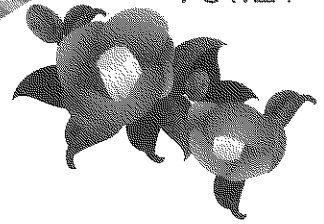
発行数 12,000 部

内容 別紙のとおり



よしむら美幸 News Letter

2022.1
Vol.27



私たちの一票をきちんと投票・期日前投票

昨年は市長選挙と国政選挙がありました。この時期私は介護施設を利用していました。家の中も施設内も車イスで移動されている施設利用者の方に選挙の投票のお話をしましたら、介護タクシーを使つてまで、投票にはいかないうこととです。期日前選挙でもまず投票場に移動しなければなりません。

昨年今年にはコロナ感染防止で、病院でも、介護施設でも家族の面談も禁止となつてます。従来病院などは、期日前投票箱を設置する事もあつたと聞いてます。

しかし、今はコロナ感染防止で、施設内、病院内での投票は、無理な状態です。

投票用紙を郵送していただくことを要望すれば、郵送投票で移動しなくて投票ができます。

※しかし、ネットで調べたところ、郵便等による不在者投票もしばりがあるみたいなので、ハードルを低くしていただかなくては無理！
因みに私は家族の支援を受けて市役所で期日前投票によ

る不在者投票をしました。スムーズに投票出来ました。
※これからまだまだ歩行困難な方や車イスで移動されている方が増えると予想されます。
※郵送による不在者投票で誰でも簡単に投票できることを要望します。

市民の声

私が入院中に頂いたお手紙の一部を紹介します。

彼女は越前市内を車イスで移動されている方です。

私も今回初めて車イスの生活を余儀なくしています。自分はその立場になつて初めて、これまで見えなかったことが、たくさん見えてきました。

彼女がおっしゃるには、町内によっては、歩道にゴミ置き場を設置していたり、ごみの日に歩道の中央にごみの袋が置かれている町内もあり、また点字ブロック周辺にもごみ袋が置かれていたりして、大変困ったときもあつたそうです。
健常者のさりげない行動に迷

惑される方もいらつしやるので、人に迷惑のかからない行動を期待しますと訴えられてました。



【発行】越前市
吉村美幸
【連絡先】福井県越前市広瀬町133-4-1
TEL:090-1632-3083
FAX:0778-22-0574
Mail:miyuki.y@sepia.plala.or.jp



お気軽にご連絡ください！

Q 主体性を持って福祉教育を体験し、学んでいただいていると考えますが、どのような気づきがありましたか。

A 【教育委員会回答】福祉体験学習を通して、高齢者の不自由さや大変さに気づきました。普段の生活についての理解を深め、身近にいる高齢者との接し方や高齢者社会について考える機会となりました。また、障がい者の方の生活について、聞くだけでなく、実際に体験することで、実感をもたせた理解につながり、思いやりの精神が自然と育ち、だれもが幸せに暮らすことができるために身の回りには様々な工夫がある、ということを感じるところです。

Q 福祉のプロからの学びで、日々の生活を経験する事によって子ども達には、この体験が積み重ねられて、自然に自ずと慈悲の精神が養われ、すばらしい人間性の形成になると思っています。日々の生活の中で体験に勝るものなしと思えます。



Q 【質問③】小学校だけに留まらず中学校にも広げる事を検討して戴きたいと思えますがいかがでしょうか。

A 【教育委員会回答】中学校においては総合的な学習時間などを利用して、福祉学習に関わる学習を進めている。具体的な内容では、菊花マラソンにおいては視覚障がい者に対する伴走ボランティアに参加している子どももおります。

Q 命の学習の一環である赤ちゃん抱っこ体験、地域の高齢者との交流などたくさん実践的な活動を実施されていることがよくわかりました。

A 今後とも福祉教育の継続をお願いします。私は今回初めて車イスの生活を経験しています。自分がその立場になって初めて、これまで見えなかったことが、たくさん見えてきました。たとえば歩道は視覚障害者のために設けられた白杖用の点字ブロックですが、歩行に障がいがあり車イスでの通行を余儀なくされる方には、支障があることがあります。

よくわかりました。車イスで移動されている方々からは、過去にもこれまで同様の意見がありました。が、自らがその立場になってみて、それが身に染みて理解できました。もちろん点字ブロックは視覚障害の方には絶対必要です。

Q 【質問④】現在、街なかでの点字ブロックの設置状況をお聞かせください。

A 【建設部回答】市役所周辺の点字ブロック設置状況
福井鉄道越前武生駅から県道小曾原武生線500メートル
JR武生駅から総社大宮410メートル
JR武生線410メートル
曾原武生線410メートル

Q 【建設部回答】市役所から越前市武生公会堂記念館260メートル

Q 【質問⑤】点字ブロックの規格についてお尋ねします。

A 【建設部回答】点字ブロックの規格は、2001年JIS規格で定め

める。警告ブロック・誘導ブロックともに、幅30cm以上、長さ50cm以上、突起の高さ5ミリ

Q 【質問⑥】視覚障がい者の方と話した際にも「ブロックの点字の高さは、仮に半分のサイズでも充分間に合う」と聞いたこともあります。

例えば点字ブロックで、視覚障がいの方と、歩行等の障がいの方の福祉の両方を満たすべく、何らかの工夫はなされているのでしょうか？

A 【建設部回答】市身体障がい者福祉相談員の方と協議を行い、ご意見・アイデア等をいただいたうえで、工夫することを中心としています。

越前市の現状は、歩道が狭く段差もあることから、車椅子に乗って街中を移動することはかなり困難な状態で、必ずしも障がい者に優しいまちとは言えないのも事実です。弱者対応の視点を取り入れて建物も道路も建設する時代になってきたと思えます。

Q 【質問⑦】福祉の観点に立つたまちづくりを指して頂きたいと思えますが、お考えをお聞かせください。

A 【市民福祉部回答】市内には障がいのある人はもとより、高齢者や子どもが移動する際の制約となつている狭い歩道などがあり、バリアフリーの観点から計画的に解消していくことが必要です。

また、全ての人が暮らしやすい共生社会の実現のためには、道路や建物といったハード整備だけでなく、ソフト面も含めたユニバーサルデザインの視点に立ち、まち空間形成の取組みを進める必要があると考えています。

Q 【質問⑧】介護支援専門員も、介護する人も当然不足してはいますが、こうした状況をどのようにお考えでしょうか。

A 【市民福祉部回答】本市におきましても、高齢化の進展に伴い、要介護認定者数は増加すると見込まれます。

総務省の統計によると、2025年には65歳以上の要介護支援認定者数は全国で716万人という推計です。団塊の世代が全員介護を受けるわけはありませんが、徐々に要支援・要介護になると思われます。公的介護保険制度がスタートした2000年から25年で相当の増加です。当然介護施設が不足します。

昨年度、第8期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画を策定しました。本計画では、当市でも2040年が高齢化のピークを迎えるという長期的な傾向を意識しつつ、向こう3年間の要介護認定者数などの需要予測を行い、これに対応する施設など、介護サービスが必要給付量を位置づけています。

また、介護職の人材確保のため、国・県への重要要望において、保育人材などと共に福祉職の賃金水準の引き上げを強く要望してきており、今回、国は一定の措置を講じる旨、明らかにしています。

越前市は2040年がピーク時という推計がある中で、遅れることなく、国・県に人材確保に取り組みでいただきます。国は一定の措置を講ずることと表明してはいますが、介護士は割とパートさんが多いとお聞きします。パートさんの方にも同じ措置が講ずる事を希望します。

このようなか、当市が最も強力で進めています。が早い段階からの介護予防事業です。その結果、市の要介護認定率は、令和2年、16.3%、令和3年、16.2%、令和3年8月末で16.3%と高齢化が進展するなかでも、横ばいにとどまっているばかりか、全国平均、18.8%、県平均、17.6%ですので、今後とも、介護予防事業を通じ、健康長寿の推進を図ってまいります。



Q 【質問⑨】2021年に越前市の新庁舎は建設されました。しかし、議事堂のバリアフリー化がされていなく、非常に残念です。精査していただくことを要望します。

越前市議会での一般質問



令和3年1月、私は、自宅2階で脳梗塞で倒れて救急車で病院へ運ばれました。退院後、介護施設でお世話になりました。

医療従事者の皆様、リハビリ職員の皆様、介護福祉士の皆様には、大変お世話になりました。

倒れた当初は、寝返りもできない状態でした。まだ車いすで移動している現状ですが、リハビリを続けまして、ようやく令和3年12月議会の一般質問をさせていただきました。まで回復できました。

今回は「福祉教育に関して」の質問をさせていただきました。令和3年3月に発行された社協だより63号には、小学4年生の福祉体験について記載されていました。

越前市内の小学校で実施されている、小学四年生にお年寄りや障がいのある方について学んでもらう福祉教育のことが掲載

されてきました。(この辺の事で詳細にお聞きしました。)



その中で、大学生が同行取材して感じたこととして、「高齢者に優しいまちづくり」「障がい者に対する差別ゼロへ」といくら謳っても、人々の意

識を根底から変えていくことは並大抵のことではないという事。そのためには、人々の意識を構築していくことが必要で、その第一歩が、小学四年生を対象として行われている福祉教育にあたるのではないかと内容でした。

柔軟な姿勢で物事を学ぶことのできる子ども達に、早いうちから福祉の領域に触れてもらうことが重要だともリポートされていました。

そこで、今回質問いたしました。

A【質問①】福祉教育の具体的な体験内容をお聞かせ下さい。

Q【教育委員会回答】

具体的な福祉教育の体験内容ですが、高齢者疑似体験や車椅子体験をはじめ、地区の高齢者との交流会、アイマスク体験、点字体験学習、手話体験学習、障がい者スポーツ体験、南越特別支援学校との交流活動等です。

言いたい

市社会福祉協議会と各小学校が連携をとりながら、学校の実情に合わせた計画を立て実施しているとのこと、たくさん体験学習が開催されていてひとまず安心。以前、小学生が車椅子の移動体験をしている様子を見たことがあり、子どもたちにとって効果的な体験学習だと思いました。

福祉教育を通して障がい者や高齢者への理解が深まれば、おのずと優しい子ども達が増え、越前市の未来は明るく、優しい町になると思えます。

「他人の立場や置かれた状況から物事を判断する心を養う」児童生徒が増えれば、強い心を持つ優しい大人になり障がい者に対してはもろろんのこと、イジメの問題に対する解決や、将来子ども達が社会へ出た際の、パワハラ、セクハラ問題に対する解決にも、大いに役立つことだと思います。

活動結果報告書

令和4年2月20日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 吉村 美幸



下記のとおり報告します。

日 程 令和4年2月3日(木曜日)

活動先

活動目的 会派・創至機関紙vol.4

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

会派・創至機関紙 vol.4

印刷業者 株式会社大沢印刷

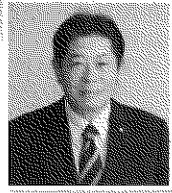
支払金額 68,092 円

配布先 市内各所

配布部数 4,395 部

内容 別紙のとおり

会派・創至
メンバー



小形 善信



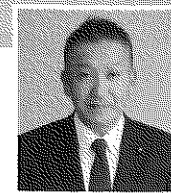
題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

「山田 賢一」新市政始動 我々市民の期待に応じて 頂けるか、市の命運を託して

「越前市議会では12月本議会で代表質問と一般質問が行われます。会派を代表し年に一度の総括的な代表質問により、次年度の施策と予算編成に繋げようとするものです。山田新市長の基本的な政治姿勢を伺いました。」

小形 善信

令和3年12月 会派創至・代表質問

市長の政治姿勢について

Q 山田市長におかれましては、地方分権の進展に伴う地域間競争が激しさを増し、地域活性化に向けての新たな施策の展開と実行が求められているなかでの市長就任であります。

越前市を他の市町と比較してみても、行政については停滞感を感じられておられたようだが、どのように思っていたのか、また、立候補に当たりどのような越前市を創られようと思われたのか。

A 行政の停滞感については、長期に亘る人口減少と高齢化、財政の問題、新型コロナウイルスへの対応など様々な課題があり、そして2年半後には新幹線の開業を控え、ここ3～5年は重要な時期と考えていた。

越前市は古い歴史と共に多くの宝を持っているが発信が不十分であり、歴史・文化、伝統工芸、食などの宝を磨き、その魅力を日本中や世界に伝えていきたい。

そして、越前市に住んでいる人が誇りを持ち、住んでいる人は住み続けたい、外に出た人も帰ってきたい、外の人は越前市に行ってみたくと思えるまちにしたいと考えている。

就任以来議論をしていたが、内向きではなく外向き、前向き、積極的な姿勢が必要であり、より実質的で自由闊達な議論ができる組織風土を作ることによって、新しい越前市を職員と共に作り上げていきたいと思っている。

市総合計画の改定について

Q 越前市の総合計画は平成19年3月の合併後に策定されたが、令和4年度は山田市長としてのまちづくりが本格的にスタートする年であります。

市長の総合計画への考えと、公約で掲げられた「宝ものあふれる故郷をもっと輝かせるために」とした、「共に切り開く！越前市の新時代！6つの新時代宣言」は、市総合計画にどのように反映させるか。

A 現在の総合計画は、新型コロナウイルスや北陸新幹線の開業など、社会情勢が大きく変化していることから改定する必要がある、中長期的な視野をもって現行の基本構想も含め、各種計画の見直しの範囲、手法、スケジュール等を検討し3月議会にはその概要を明らかにする。

また、公約に示した政策については、令和4年度予算の編成過程の中で、具体的な内容を定め、市総合計画の重点事項(柱)とし、各種基本計画や実践プログラムとも体系的に連動させる。

6つの新時代宣言について

Q 「千年の歴史をつなぐ文化県都宣言」を謳われましたが、政策にどのように反映させるのか。

また、ユネスコの「創造都市ネットワーク」への登録も目指すとのことだが、説明と成果目標を問う。

A 「文化県都宣言」については、越前市は古より国府・府中と呼ばれ政治・経済・文化の中心地であり、伝統産業が息づき趣のある重厚な文化は今も市民の誇りであります。

そのなかで、行政については福井が県都であるが、県内随一の文化については越前市が県都であることをアピール・宣言し、本市のブランド力を高め各分野での相乗効果を高めていきたい。

また、「ユネスコ創造都市」は文化芸術と産業経済の創造性に富んだ都市のことで、登録加盟都市間の相互交流を通じた人材の育成や、文化芸術を活用した産業振興とまちづくりを目指したい。

Q 「楽しく元気なまちづくり宣言」では、新幹線駅周辺に産官学共働の異世代交流キャンパスの整備について、ビジョンと施策の方向性を。

また、ショッピングモールやアウトレットモール、多目的スタジアムを誘致させたいとのことだが問う。

A 新幹線駅周辺は県内でも地理的インセンティブが高まる、国内外のクリエイティブでグローバルな人材

との交流を通じた産官学の交流の場を設け、次世代に亘る人材育成の循環を目的とした「異世代交流キャンパス」を創出したい。

商業施設の誘致については、学生や市民らの要望があることは認識している。

駅周辺のエリアには従来にない特徴があり、地域と共存する地域密着型の施設の誘致を検討したい。

また、開発については、地権者やまちづくり協議会、土地改良区などとも十分な協議を持って取り組んでまいりたい。

Q 越前市全体の均衡あるまちづくりの為に、JR駅と新幹線駅との2極間を次世代交通システムで繋ぎたいとのことだが考えを問う。

A 現在需要調査をしているが、駅間にこだわらない二次交通の検討を行い、採算性についても複合的な視点をもって検討していきたい。

Q 「未来産業都市宣言」では、新幹線駅周辺開発に当たって現在PPPによる協定が戸田建設と結ばれているが、国や県とも連携したいとのことであり開発業者への丸投げでなく、市も主導していくようだが考えを問う。

また、農業を越前市の重要産業と述べられた、これらに対する考えは。

A 新幹線駅周辺開発については戸田建設との連携をベースに、開発の時間軸を明確にした整備を目指し、国の「デジタル田園国家構想」の動向も取り入れ、県とも連携協議しながら着実な事業の進捗に努めたい。

また、農産物のブランド化による付加価値の向上、AI(人工知能)を使ったスマート農業など、関係団体とも協議しつつ担い手の育成も図っていきたい。

Q 「すこやか人生百年宣言」ですが、高齢者の通院や買い物などの交通手段の確保についても考慮頂き、障害者も含め何時でも何処でも利用できるデマンドタクシーなどを考慮頂きたい。

高齢者福祉については、新たに「元気カフェ」を設置し介護保険からの運営経費の捻出も考慮されているようだが構想を問う。

また、児童福祉についての「子育て応援基金」の考えと、市内全域に「子供の安心遊び場づくり」も述べられているが問う。

A 福祉と交通インフラとを総合的に検討し、全国や県内の取り組みを参考に研究したい。

また、DX健康長寿の推進で遠隔でも保健師の指導を受けられる事業を展開し、地域包括支援センターに「元気カフェ」を位置づけた介護予防事業を検討したい。

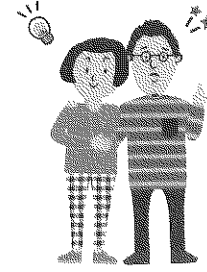
子育て家庭への経済的支援についても課題を整理し、対象、支給方法、制度内容について検討していきたい。

「子供の安心遊び場」については、冬も考慮した全天候型の遊び場の整備を検討する。

Q 「共に生きる、つながり創出宣言」では、全世代の女性の活躍とゆとりを応援する「女性生き生き委員会」を設置とあるがどのような構想なのか。

また、「異文化交流サテライト」の整備によるグローバル共生社会を実現したいとのことだがそのビジョンを問う。

A 「女性生き生き委員会」については、女性の活躍を一層進めるエンジンの役割を担っていただき、他にも女性



の課題解決に向けた助言や提言をいただく。

また、「異文化交流サテライト」は多国籍化が進み、生活全般にわたる共生が課題となっているが、グローバル共生社会の実現を推進する。

Q 「財政再建と危機管理強化宣言」では、当市も、人手不足が深刻化するなか事務のあり方を見直す必要がある。各自治体においても、AI-RPA(業務の自動化)等のICTを駆使した、効果的・効率的な行政サービスを提供する「スマート自治体への転換」が求められている。

また、政策の決定や実行を効果的・効率的に行う、「EBPM」という行政イノベーションを、ICT・IoTが進んできた昨今だからこそ是非とも取り組んでいただきたい。また、「市民との対話の徹底」についても考えを問う。

A AIによる事務効率化等は、取り組みを全面展開していくことは重要と考えている。

EBPMについてはビッグデータのエビデンスのもと事業を展開したい。

また、市民との対話の徹底については新たに対話の場を設け、フランクな場で意見を伺うと共に自治振興会とも対話を行い、互いに協力し合うなか「まちづくりへの気運」を向上させたい。

Q 越前市役所の組織風土についてであります。市職員が市民のためにその能力を発揮できるよう、市民と連携し挑戦する市政を目指され、早速、「地域ブランディング」「誘客促進」「新駅周辺整備」と、3つのプロジェクトチームを発足されましたが思いをお伺いいたします。

A 今回設置しました3つのプロジェクトチームが早急に取り組むべき課題は、いずれも市民の期待が大きいものばかりであり、その期待に応えるため、今後の戦略の骨子作成に向けたたたき台を提案するよう職員に指示したところであります。

現在、各チームでは、外部講師の助言を得るなど、議論を深め、効果的な検討を進めているところで、その成果を来年度の予算や組織、さらには市総合計画の見直しに繋げていきたいと考えています。

総じてみると、山田市長は「越前市をブランディング化する戦略」と伺った。新市長により、市民が誇りを持てるまちにして頂けるものと確信しております。

私も「会派・創至」議員も、二元代表制の一翼を担っておりますことを改めて自覚し、山田市長と共に、「越前市の新時代を共に切り拓く思いと熱意」をもって活動していくことをお誓いしたい。

越前市の「顔となるまちづくり」に期待



「訂正」

Vol.2, Vol.3で配布された「会派・創至 機関誌」の内容が、後援会活動・選挙活動とされる文章が記載され不適切でありました。その面においては、政務活動費でなく私費にて対応すべきものと致しました。

市民の皆様には、誤解を招くようなことになりましたことをお詫び申し上げます。

文化県都宣言のブランド化について

Q 庁舎建設現場にて府中城址の発掘された石垣は、全て新庁舎前広場に使われているのか、また立体駐車場現場から出土した石垣が、平和町の交流センターみどりに現在も放置されている。なぜこのような状態になっているのか、また今後どのように石垣を活用されるのか。

A 庁舎跡地の石垣は使われるものは使ったが、かけら等は処分した。現在、保管している石垣は、将来的に活用や研究等を生かすために、発掘調査後に移設した。今後は状態を確認し、市民に見て頂く方法があるのであれば、よく考えたい。

(だいぶつの思い)

府中時代の遺構を越前市の市当局自らの力でもってしても保存できなかった、と言う事実は、敦賀市や鯖江市、勝山市でも、市街地の下に眠っている城下町の遺構を今後発掘の機会があって、遺構が発見された場合どうするか、といふときの試金石になるのは必至で、多くの県民、市民が少なからず挫折感を味わったのではないかと。今後は「文化県都」としての役割と責任が求められることになる。

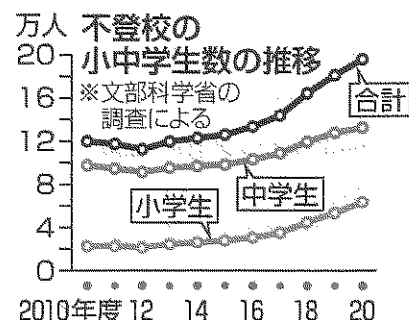
新型コロナウイルス感染拡大による影響について

Q コロナの影響で一時的に休校余儀なくされ、その後の学校教育にどのような影響が出てきているのか。また、不登校経験者2,000人のアンケート調査では、半数は家族に相談ができたが、4割の児童生徒が不安や悩みを誰にも相談できず不登校だったことが分かった。児童生徒の中には精神的に追い込まれ、学校生活についていけない生徒が更に出てくる。心のケアの体制を強化していくために、本人や家族がいつでも相談できる体制が求められているが。

A 不登校の状態にある児童生徒に対しては、ケース会議を開き、計画的な支援活動を実施している。児童生徒の相談については、学年主任や養護教諭、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラーなどが、それぞれの立場で相談にのっている。保護者に対しては、年数回の保護者懇談会を実施、希望する保護者に対しては、養護教諭、スクールカウンセラーなどの懇談を実施。

(だいぶつの思い)

コロナの影響により、不登校生徒が休校前より増えてきている。不登校のまま中学校を卒業するとひきこもりの長期化にも繋がっているのも現実。卒業までが学校の役割ではない。卒業した後も、どのように自信を持って生きていけるかが大切である。



昨年1月に脳梗塞になりましたが、病院の先生方のご指示を受け毎日リハビリに努めてきました。お陰様で9月頃より議事に復帰できる様になりました。ご心配を頂きました皆様方には感謝申し上げます。

福祉教育について

Q 越前市民の福祉に対する意識を啓蒙し構築するには、幼少時よりの教育が必要であり、特に慈悲の精神を培っていただきたいところです。当市では小学4年生が体験学習に取り組んでいますが、体験内容と子供たちの気づき、また、中学での取り組みについても伺います。

A 高齢者疑似体験、車椅子体験をはじめ、アイマスク体験、点字体験学習、手話体験学習、障がい者スポーツ体験、視覚障がい者の講演等実施しています。体験を通じ不便を感じておられる高齢者の気持ちに気づき、接し方を考える機会となっている、また、障がいのある方の生活にも実感し理解につながっている。中学においても、菊花マラソンにおける伴走ボランティアや赤ちゃん抱っこ体験など、実践的な教育活動に取り組むなかで社会の一員として「共に生きる力」を育てています。

福祉のまちづくりについて

Q 福祉教育を通して障がい者や高齢者への理解が深まれば、おのずと優しい子ども達が増え、越前市の未来は明るく、優しい町になると思います。

私は、いま車イスの生活を経験していますが、自分がその立場になって初めてこれまで見えなかったことがたくさん見えてきました。

たとえば、歩道に視覚障がい者の為に設けられた白杖用の点字ブロックは、視覚障がいの方々には絶対に必要ですが、車イスでの通行を余儀なくされる方には支障があることがわかりました。

福祉の観点に立ったまちづくりを目指して頂きたいと願います、ハード整備についての考えをお聞かせください。

A 市内には障がいのある人はもとより、高齢者や子どもが移動する際の制約となっている狭い歩道などがありますが、バリアフリーの観点から、「市身体障がい者福祉相談員」とも協議し障がい者の立場に立った意見を伺い計画的に解消していく。

また、全ての人々が暮らしやすい社会の実現には、道路や建物といったハード整備だけでなく、ソフト面をも含めたユニバーサルデザインの視点に立ち、まち空間形成の取り組みを進める必要があると考えます。

Q 介護が必要な高齢者の要介護認定者は、団塊の世代を含め高齢化の進展に伴い徐々に要支援・要介護者が増加すると思います。

施設や介護支援専門員も当然不足してきますが、こうした状況をどのようにお考えでしょうか。

A 介護人材の確保は、県の介護職の人材確保及び離職防止対策に協力し、介護報酬の処遇改善策を要望してきたところ、令和4年2月より処遇が改善され、見直し実施予定である。

また、当市では介護予防に力を入れていますが、ハードの整備、人材の確保と共に、来年からは生活習慣病の対策を強化してまいります。

学校統廃合問題について

Q 公共施設等総合管理計画における全体計画の中での学校統廃合の位置づけは？

A 市公共施設等総合管理計画における学校等の複合化や集約化・長寿命化等に関する整備計画については、個別計画となる「越前市教育施設等長寿命化方針」において計画することとなります。

Q 急激な人口減少による少子化により、市内17校の内8校が一学年一クラスという現状の中、今後益々少子化は進む。今立地区に於いても学校統廃合の問題は、喫緊の課題であると考えられるが、市の認識を伺います。

A (教育長) 統廃合の問題は、2つの側面から考える必要があり、1つは、市の教育施設等長寿命化方針に沿って、施設の整備を検討する側面と、一番大切と考える、地域の合意形成を得ながら市の将来を担う子供たちにとって最適な教育環境をどの様に再編していくのか、それが可能かどうかということは今後検討していかなければならない。

A (市長) 施設と教育環境の問題があるが、もう一つ大事なことは学校が地域にとってどういう意味を持っているのか。シンボルであったり、ふるさと意識を醸成するkeyであったりしている中、地域の人たちの考えと教育環境整備のバランス全体を見て、合理性だけでなく総合的に考えていく必要がある。

デリケートな問題であることであるからこそ、将来に向けて子供達にとって最善の方向性を早急に、地元住民・有識者・専門家をまじえたワーキンググループや懇談会等を検討していただきたい。

自治振興会の見直しについての提案

Q 自治振興会活動において、スタート時点と現在では、大きなずれが生じてきているのではないかと。地域を母体とし地域づくりを担ってきた既存の団体(青年団・壮年会・女性会・老人会・体協等)の育成は、地域づくりにとって非常に重要である。今後の育成対策は？

A 各地区自治振興会で取り組まれている事業は、住民同士の絆を深める事業をはじめ、町内環境整備・地域福祉に至る非常に幅広い分野にわたっており、コロナ禍においても地域の皆さんが知恵を出し工夫を凝らして、新たな事業を実施していただいている。このように取り組みはスタート時点と変わらないものと考えている。課題としては、担い手の高齢化に伴い、次代を担う後継者の育成が急務であり、担い手の育成を視野に入れた多様な世代の参画が必要であると認識している。市長部局と教育委員会が連携し、課題を共有し地域振興事業への支援と協働によるまちづくりの推進に取り組んでいく。

様々な事業や委託事業が多い為、地域を元気にしようとする本来の自治力が発揮できていない現状と課題をしっかり検証してほしいと思う。

越前市の雇用対策について

Q 越前市は県内トップの製造品出荷高を誇る都市であり、多くの企業誘致や産業育成を図った結果、安定的な財政基盤を得ることが出来ている。しかしながら近年人口減少、少子高齢化による慢性的な人材不足、特に昨今はコロナ禍による外国人労働者等の移動制限等もあり地元中小・小規模事業者にとってこの人材不足というのは深刻な課題となっている。

一方越前市の生産年齢人口は27年度国勢調査で47,895人でありその就業率は60.8%であるので、約19,000人の未就業者がいる。それらの人たちに越前市内の企業で働く意欲を持っていたらどのような仕組みづくりが作れないか。

A 中小・小規模事業者を中心に雇用が充足されていないことは大きな課題であると認識している。これまで、ハローワークと商工団体と連携し、①市内の中学生②市内外の高校生・保護者・先生③県内外の大学生④UIターン検討者⑤外国人労働者など、ターゲットに区分し様々な展開をしてきた。また越前市の企業の魅力発信を行うためウェブサイト「越前WORK魂」や「住もっさ！越前市」などを運営してきた。

しかしながら求人と求職における、希望職種の違いや給与関係、労働環境に対してミスマッチが生じていることは認識している。これらの課題を今後も人材不足に苦慮している事業所や商工団体と意見交換を行い、ミスマッチの低減に向けて求人側や求職者側への対応を研究する等、対応策を検討して、①これまでの雇用対策推進事業を推進しつつ②ふるさと教育を充実させ、働きたいと思う企業誘致にも取り組む③県内での進学就職など留まってもらうための施策④進学就職で県外へ流出した方に戻ってもらう施策⑤効果的な情報発信など、総合的に対応していく。また市内の中小・小規模事業者の皆さんにも、働きたくならない事業所作りに向け頑張っていたら、越前市をもっと輝かせ、住んでいる人が誇りをもち、住み続けたい、帰ってきたい、働きたいと思える街にしたいと考えている。

空き家対策について

Q 空き家問題を解決するには行政と民間組織との連携が大切。空き家情報をオープンデータ化し、ワンストップで対応できるプラットフォームが今後必要ではないか。

A 空き家問題の解決には、行政だけでなく、民間による利活用の推進なども必要であると認識している。民間が手を加えることで、利用価値が生まれる空き家については、市も積極的に支援していきたい。

空き家情報については所有者の権利関係などの情報も含まれ、個人情報保護の観点から、すべての情報をそのまま提供することは難しいと考えているが、所有者の同意を得られた場合は、可能な限り情報の提供に努めていきたい。空き家対策については市内関係各課が連携し、対応していきますが、危険な空き家については防災危機管理課を窓口とし、利活用については今後担当窓口を検討していきたい。



活動結果報告書

令和4年3月31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 吉村 美幸



下記のとおり報告します。

日 程 令和4年3月30日(水曜日)

活動先

活動目

会派・創至機関紙vol.5

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

会派・創至機関紙 vol.5

印刷業者 株式会社大沢印刷

支払金額 34,100 円

発行数 4,395 部

内容 別紙のとおり

発行責任者：会派・創至 会長 小形 善信

会派・創至
メンバー



小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

山田市政での～令和4年度の当初予算～議会承認

○令和4年度当初予算のポイント

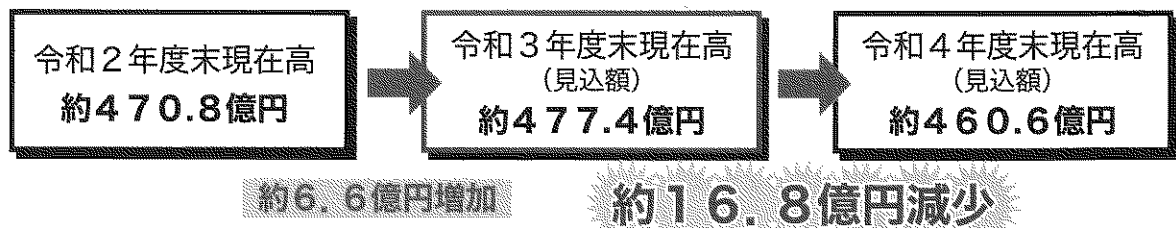
新型コロナウイルス感染症対策など市民の安全・安心を大前提としつつ、交付金等を活用しながら、積極的な経済対策を実施するための事業予算を立てています。

また、新たな取り組みとして、令和6年春の北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、市長就任早々に意欲ある若手職員等と共に立ち上げた、「地域ブランディング」「誘客促進」「新駅周辺整備」の3プロジェクトチームの提案も反映させている。

他にも、更なる「市民福祉の向上」「定住化の促進」のため、それらを6つのカテゴリーに分類し重点的な予算配分としています。

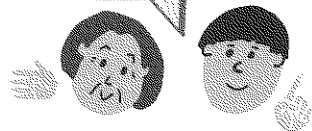
更には、コロナ禍にあっても市民サービス確保のため、道路等の維持改修費等を増額しつつ、強固な財政基盤を擁立するための財源確保に取り組み、令和4年度末の市債の残高見込み額を3年度末よりも約17億円減少させるなど、将来に負担とならないような計画がされています。

一般会計市債残高の推移



箱物行政で膨らんできた市債(借金)を大幅に減らし、必要な市民サービスを確保しながらの当初予算であり、工夫されながらも全会計においては、対前年度比4.1%の増で631億の積極的な予算編成としていることは評価したいと思います。

新市政では借金を減らし始めたんだね!!

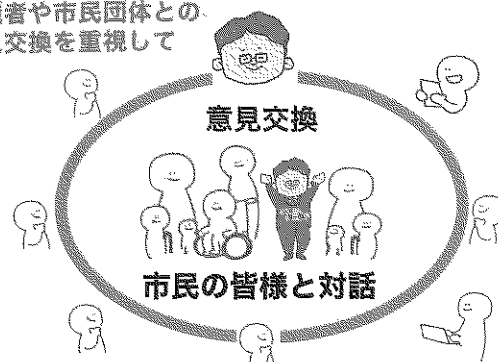


○総合計画策定に向けて

山田市政では、就任以来最初の12月議会にて、「会派・創至」の代表質問への返答として、越前市の最上位計画である「市総合計画」を改定するとのことでありました。

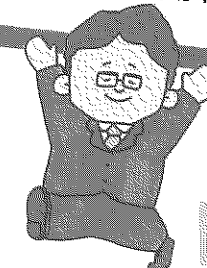
総合計画とは、市が総合的・計画的な行政運営を推進するための方向性を示すもので、市が目指すべき将来像とそれらを実現するための基本的な方針であり、市の策定する計画の柱となるものです。

有識者や市民団体との意見交換を重視して



策定に当たっては、「市長と語る・地域ミーティング」や有識者の意見を反映し練り上げられます。

- 住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたいと思えるふるさとを
- 市が誇る地域の宝を磨き輝かせ、文化県都として魅力アップを
- 新たな社会に対応した安全安心なまちづくりを
- 人生百年時代を健やかに暮らせる社会を



市民にとって分かりやすい総合計画を目指す。

※イラストは越前市ホームページより引用しています。

小形 善信

空き家・空き地と狭隘道路の管理及び指導

Q 市内での空き家の中には、適切な管理が行われていないものがある。将来に向けて問題を生じさせないよう多岐にわたる対応を求める。

A ・空き家等を発生させないための予防策として、空き家の管理や解体支援に対する相談に対応をしており、防災の面からも狭隘な3m未満の道路に面した建物の解体に対し、本年度から補助率をアップしている。

・空き地の管理については、廃棄物処理法に基づき対応し、空き地の管理に関する条例については他市の条例を研究していく。

災害にも強くウオーカブルなまちづくり

Q 中心市街地などで散策し歩きたくなる「ウオーカブル」なまちづくりを目指すと共に、火災や豪雪など天災などにも強いまちにするには、狭隘道路の拡幅も考慮すべきである。

A ・4m未満の道路に接した土地に建物を建てる場合、道路幅員を4mは確保できるようにセットバックの法規制があり指導していく。
・まちなかの美観・景観を良くすることは重要であると認識している。
・狭隘道路の中でも歴史的な道がそのまま残っていることは一つの財産であることから、安全性と利便性の両立を計っていく。

しきぶ温泉湯楽里の施設管理について

Q 湯楽里の指定管理を10年とし、他にも投資しやすいインセンティブを付与した契約であったが、コロナ禍での運営で採算も取れなく維持にも窮し民間投資もできない状況ではないか。

A 利用者数も減り収支も落ち込んでいるが、市内では唯一の温泉宿泊施設であり、近隣の温浴施設との競争の中、本物志向・温泉の泉質で勝負し今後も差別化を計る。

湯楽里を磨き上げるためには民間へ譲渡を

Q 湯楽里への旅行関連の口コミでは、温泉が素晴らしいとの評価である。福祉施設ではあるが観光目的へのブラッシュアップをするためには、指定管理期間が限定されている管理者による民間投資は見込みづらく、民間へ売却すべきである。

A 観光目的施設として位置付けた場合には市が保有する意義も後退することから、民間売却や譲渡も選択肢として考慮する。

(小形の思い)

市内の景観や狭隘道路の整備や美化は、市内の方々が来訪し散策していただく「ウオーカブルなまちづくり」に於いては必須です。
また、福祉と観光を兼ね備えた「湯楽里」の磨き上げは、サービス施設であることから行政での運営は適切ではないと考えます。
「市民として誇れるまち」の姿を希求したいと思っています。

孤独・孤立防止の取り組みについて

Q 新型コロナ感染拡大により、人と人との距離を広げ、深まる孤独や孤立対策が問題視されている。今後も更に進む少子高齢化により人口減少社会に突入するとともに、単身世帯の増加や近隣関係が希薄化の中で、社会から孤立する人々が生じやすい環境となってきた。今や高齢者の5人に1人が一人暮らしと言われているが、現在、進められている孤独・孤立防止の取り組みは。

A 高齢者の孤立防止及びフレイル予防の取り組みは、コロナ禍にあっても、地域包括支援センター職員が、気がかりな高齢者の世帯を訪問、必要に応じて介護予防教室へ繋ぎ、また、ご近所同士のつながりや民生委員などの見回りで、高齢者の変化に気づいた場合も、早期に地域包括支援センターへ連絡を頂き対応をしている。

Q 生活保護受給者や一般就労が困難な方は、社会との関わりにより不安があり、他の人とコミュニケーションがうまく取れないなど、直ちに就労が困難であることから、一般就労に向けた就労体験の提供が福祉事業所はもとより、一般企業の協力も必要となってきたが、行政としての取り組みは。

A 就労に必要な知識や技能の習得による生活の自立だけでなく、社会参加の機会や自己肯定感の向上といった個人に対する支援をも併行実施している。就労支援は、市や市社会福祉協議会の就労支援員や市社会福祉相談室、ハローワーク、事業所等と連携し、一人ひとりの状況に応じた相談支援を実施していく。

ケアリーパーの支援について

Q 様々な事情で施設や里親家庭などで育った社会的養護の経験者で、施設を離れた若者の2割が困窮だということが、厚生労働省の調査で分かってきた。3人に1人が生活費や学費で困り、5人に1人は過去1年間に金銭的な理由などで病院の受診を諦めた経験があると判明した。越前市においても、就労につけないケアリーパーの若者がおられるが、支援をどのように考えているのか。

A 本人が一人暮らしを希望する場合には、本人に代わってアパートを借りるなどして住居を確保・提

供した上で、スタッフが生活支援員として朝夕に住居を訪問し、22歳の誕生日まで、日常生活支援や就労維持に向けた支援を実施している。

空き家対策について

Q 空き家問題は、大きな社会問題になっており、越前市においても、空き家の活用、適正管理、除去の推進を図っているところだが、市の空き家対策の方向性があり見えてこない。利用したいが使えない状況であるのは、地主が違うことや、建物が古すぎて現状の助成金では活用できる物件が無いため、空き家が多い割には、あまりにも活用できる物件が少なすぎるのではないかと。

A 本年度から、空き家対策に取り組む民間団体等と連携し、空き家の利活用の普及啓発や課題解決を図っていく。

市営住宅の単身入居資格の見直しについて

Q 一人暮らしの単身入居資格は、60歳以上、障がい者は手帳が無いとため、生活困窮者は生活保護受給者でないという条件になっている。一人暮らしの困窮者の方が市営住宅を申し込みたくても申し込めない状況であり、条件から外れて、路頭に迷う方が多いのも事実。一人暮らしの入居要綱の見直しの考えは。

A 県内の状況は、大野市を除き、一人暮らしの方の入居条件は本市と同様であるが、入居に関する問い合わせもあることから、今後、全国の事例を参考にしながら、入居資格の在り方について検討していきたい。

文化財保護について

Q 中心市街地には、寺社仏閣をはじめ、古い歴史・文化などの多くの宝がある。これらの地域資源を生かした回遊を促す仕掛けづくりも行ない、まちなか観光推進など、中心市街地における、新たなにぎわいを創出していくとのことだが、歴史的宝である寺社仏閣の保存に向けた支援として、今後どのように考えるか。

A 市としては、寺院や神社などに対しては政教分離の観点から文化財指定を受けている物件を除き、管理運営に対する支援は行っていないが、未指定文化財についても、今まで同様、相談があれば助言を行っていく。

市民利用施設における課題について

Q 使用申請が7日前までとなっているその理由は？

A 申請期限を設けている理由については、一般的に申請時に反社会的勢力による利用やマルチ商法などの目的での使用などをチェックする為、使用許可及び使用料減免の決定までに要する必要な日数として、規律で一律に提出期限を設定しているものである。

Q 本来、利用申請を受け付け、貸し出しに問題が生じなければ、市民の利便性を考慮して、少なくとも前日までの申請を受理できないか？市民に利用しやすい施設の在り方を今後検討していただきたいか？

A 各施設の利用状況や管理形態等と照らし合わせ、規則の総点検を行い、運営上の規定も含め、利用しやすい環境を整えて市民サービスの向上につなげてまいりたい。

重層的支援体制整備とフレイル予防と生涯スポーツについて

令和4年重点政策「福祉サービスの体制の強化 つなぐ・つながる相談支援」重層的支援体制整備事業について質問をしました。
《中西あきおの思い》

以前より福祉の充実が重点課題だと関係部局は関連団体とその体制整備してきており、福祉体制については先進市であると自負されているのに、今改めて体制整備を重点政策として掲げている理由は？またその中身は何が変わるのか？複雑な福祉分野、市民目線で素朴な疑問をぶつけていきました。

Q 重層的支援体制整備事業とはどのような事業なのか。

A 今まで国は社会保障についてはそれぞれの分野ごとに支援体制を充実してきたが、しだいに抱える課題が複雑かつ複合化してきた。
(例)障害を持つ子を持つ親の高齢化、障害を持つ生活困窮者の高齢化等。

そのため従来の分野毎の支援体制ではこれらのニーズに対し対応が困難であるため、包括的な支援体制整備をこの事業を通じ行う。

《中西あきおの思い》
そんな体制は既に出来ていたんじゃないの？市役所の中には様々な相談室があるし市職員もあらゆる相談に対し対応していたのではないだろうか？

Q 本事業を「福祉サービスの体制の強化 つなぐ・つながる相談支援」の新規重点施策として捉えているがどういったところが新しいのか。

A 各分野における相談支援や地域づくりの支援等は、既に市は実施しているものでその内容や市民対応は特に変化はないが、今回それぞれの分野で計上していた対象事業予算を「重層的支援体制整備事業」という国の事業名称で実施することで、新たな福祉体制を構築し、年齢や制度のはざままで支援が途切れることなく支援をするため、特に来年度は障がい者の相談体制を庁内に整備することで福祉全般の相談体制ができるようになる。

《中西あきおの思い》
来年度から障がい者の相談対応が庁内に整備され

るといことがわかった。逆に今までどのようにしていたかが疑問に残るが、これで切れ目のない支援ができるのであればしばらく動向を見守っていきたい。

これからさらに進む高齢者社会の介護を必要とされるお年寄りが今後増えてく。でも誰もがそんな介護に頼る生活は望まないであろうし、そのためにフレイル予防が大切で、その予防のための様々な取り組みが進められているがそれで十分なんだろうか？

Q 現在、市ではどのような事業を通じフレイル予防対策に取り組んでいるのか。

A “いきいきふれあいのつどい”や“介護予防教室”での講習や地区ごとにフレイルチェックを実施している。また令和4年度でも地域包括支援センターと連携を図り、集いの場において健康談話を実施したり、“元気カフェ”を開催し各地域の高齢者が気軽に参加していただくなかで、それらの啓発を行う。

《中西あきおの思い》
定年延長も進み65歳でも現役並みに働いている方が多い中で“つどい”などの事業だけで対応できるのだろうか？

Q いろんな人生観がある中で、もっと多様性をもった予防対策が必要なのではないか。どのような考えを持っているのか。

A 多様な在り方があってよいし、それぞれのお考えで楽しみながら心身衰弱を予防していただくことも重要。市として用意できるのは、シニアクラブの活動を紹介したり、様々なスポーツや趣味、若い世代との交流など幅広く選択肢が用意できるように努力する。

《中西あきおの思い》
やはり具体的な方法としては身近で誰もが楽しめるニュースポーツの振興を考えたらどうだろうか。

Q ゲートボールやグランドゴルフ、ニュースポーツなどのさらなる振興や拠点整備についてどのように考えるか。

A ニュースポーツ振興については、市スポーツ推進協議会や各地区に設置する高齢者スポーツ推進委員と共同し、出前講座、教室、大会等を開催し普及に努め、それらのスポーツ施設、エリアについても利用者の意見を踏まえ適切に維持管理していきたい。

道の駅「越前たけふ」の活用について

Q 新幹線開業に向けて、道の駅の目指す姿は？周辺市町との連携は？

A 本市の道の駅は、交通の結節点から「広域交通の拠点」、丹南の玄関口としての機能を果たす施設として整備してきた。観光案内所では新幹線からの観光客やビジネスマン等に、市内や丹南他市町の観光協会と連携した観光案内を行い、高速バス、レンタカー、タクシー等の二次交通に誘導していく。又、飲食物販スペースでは飲食の充実と地場野菜や伝統工芸品の販売等魅力を打ち出し、広場では年間を通したイベント等で賑わいを創出する。周辺市町にある多くの宝を活かした観光素材をPRすることを、首長同士の相互の信頼関係をベースに進めていきたい。

吉村 美幸からの一言

私は令和3年1月に脳梗塞で倒れてから今日まで、医療・介護・リハビリ関係の皆様には大変お世話になりました。

中村病院での闘病以来、今は身体が硬くならないようにと心掛け毎日のリハビリに努めています。

お陰様で、今では杖を衝いてではありますがわずかに歩けるようになってまいりました。

令和3年12月議会では一般質問をさせていただくまでになりましたが、病気により障がいを得てみて初めて気が付くことも多くあり、福祉全般の質問をしました。

全ての人々が暮らしやすい「ユニバーサルデザイン社会」の実現のために、ハードやソフトを含め福祉の充実した越前市であってほしいと願っているところです。改めまして、ご心配をお掛けした皆様方とお世話になりました方々にお礼を申し上げます。



市総合計画改定について

Q 市総合計画改定に当たっては、これまでの経緯をしっかりと検証し、越前市に愛着を持ち、まちづくりに関心を持つ市民を増やすためにも、総合計画策定に積極的な市民参画の取り組みをされることを強く望むが、市長の考えは？

A 改定に当たっては、
① 共通の視点として、市民にとって分かりやすい計画。
② 住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたいと思えるふるさとづくり。
③ 市が誇る地域の宝を磨き輝かせ文化県都として魅力向上を目指す。
④ 社会変化に対応した安全安心なまちづくり。
⑤ 人生百年時代を健やかに暮らせる社会。との視点を持ち、市民、職員、議会議員と共有するプロセスが重要であり、多くの人が参画をして創り上げることを目指していく。